

京セラ株式会社 2017年3月期上期 決算説明会

(2016年11月1日実施)

代表取締役社長 山口 悟郎 スピーチ

<2. 2017年3月期上期 決算概要>

上期は円高の影響もあり、前年同期に比べ減収減益となりました。上期の平均為替レートは、資料の下段にありますとおり、米ドル、ユーロともに前年同期に比べ17円の円高となり、この影響により売上高は約630億円、税引前利益は約140億円押し下げられました。なお、利益については、前年同期に資産売却益約120億円を計上していることも影響しています。

<3. 2017年3月期上期 事業セグメント別売上高>

こちらのスライドはセグメント別の売上高の一覧です。部品事業においては、円高の影響に加え、デジタルコンシューマ機器向け部品や太陽電池の需要の減少が見られました。また、機器事業においては、通信機器関連事業は販売台数の減少により、情報機器関連事業は円高の影響を主因に減収となりました。

<4. 2017年3月期上期 事業セグメント別事業利益>

利益については、部品事業が大きく減益となりました。減収の影響に加え、電子デバイス関連事業など一部の製品において価格の下落が見られました。なお、半導体部品関連事業が前年同期に比べ196億円の減益となっていますが、これは円高の影響に加え、当セグメントにおいては前年同期に約120億円の資産売却益を計上していることが影響しています。

<5. 2017年3月期第2四半期 決算概要>

こちらのページでは第2四半期の業績を第1四半期と比較しています。第2四半期は第1四半期に比べさらに円高が進んだものの、部品事業の売上が主要市場において増加したことによりグループ全体で増収となり、営業利益も大幅に増加しました。なお、税引前利益については、第1四半期にはKDDI(株)をはじめとする保有株

式からの受取配当金などが計上されているため、減益となりました。

<6. 2017年3月期第2四半期 事業セグメント別売上高>

セグメント別では、機器事業は減収となったものの、部品事業の4つの事業セグメント全てにおいて増収となりました。

<7. 2017年3月期第2四半期 事業セグメント別事業利益>

事業利益は、部品事業での増収効果に加え、全社で原価低減に努めた結果、全てのセグメントで増益となり、第1四半期に比べ2倍強に改善することが出来ました。

<8. 2017年3月期第2四半期 決算要約>

こちらのスライドに第2四半期の決算要約をまとめています。

1点目は主要市場での部品事業の売上増加です。部品事業は期初の見通し通り、主要市場の需要回復を着実に捉えました。情報通信市場では、スマートフォン向けにセラミックパッケージやTCXOなどの高シェア製品の需要が増加しました。自動車関連市場では、車載カメラやディーゼルエンジン用部品の需要増に加え、センターインフォメーションディスプレイの新製品が立ち上がりました。また、太陽電池市場では、国内公共産業向けに販売が増加しました。

2点目は内部改善による収益性の向上です。通信機器関連事業は減収となったものの、原価低減に加え、構造改革の効果が現れ始めたことにより損失が縮小しました。なお、通信機器関連事業の構造改革については、国内生産拠点の集約が予定通り上期に完了しており、研究開発拠点の統合についても第3四半期中に完了する予定です。情報機器関連事業は、海外売上高比率が高いことから円高の影響により減収となりましたが、高付加価値モデルの販売に注力したことに加え、生産性の改善などを進めた結果、増益となり、10%に近い利益率に改善させることが出来ました。

以上が当上期の実績です。次に今期の業績予想についてご説明します。

＜ 9. 2017年3月期 業績予想 ＞

下期については、情報通信市場においてはスマートフォン向け部品の需要動向には不透明感があるものの、光通信などの通信インフラ向けでは堅調な需要が見込まれます。また、産業機械市場や自動車関連市場については、生産活動は概ね期初の想定内で推移するものと予想しています。加えて、当社は太陽電池や通信機器、情報機器など、下期に大きく需要が伸びる事業を有していることから、一層の受注拡大と原価低減により、下期は上期に比べ収益を伸ばせるものと予想しています。

このような見通しのもと、今期の業績予想については期初予想から変更していません。なお、下期の想定為替レートは足元の状況に鑑み、米ドルは7月予想の105円から102円に、ユーロは115円から112円にそれぞれ変更しました。この結果、通期の予想レートは米ドルが104円、ユーロが115円となります。

セグメント別の売上高、利益についても10ページ、11ページに記載の通り、期初予想から変更していません。

最後に、業績予想達成のための主な取り組みについてご説明します。12ページをご覧ください。

＜ 12. 業績予想達成のための主な取り組み ＞

今期の業績予想達成のための主な取り組みをご説明します。

まず、部品事業では、下期に本格需要期を迎える製品を中心に積極的に売上を伸ばし、増益を図ります。特にファインセラミック応用品関連事業では、ソーラーエネルギー事業の売上が例年同様、第3四半期から第4四半期と大きく伸びる見通しであり、第2四半期以上の採算改善が見込まれます。また、電子デバイス関連事業では、産業機械市場における捺染用のインクジェットプリントヘッドの売上拡大に加えて、自動車向けディスプレイの新製品の寄与もあることから、当セグメントの収益性は2桁へ改善する見通しです。

機器事業では、通信機器関連事業、情報機器関連事業ともに新製品の拡販を図ります。特に通信機器関連事業においては、国内市場での新製品投入の効果を見込んで

おり、販売台数の増加に伴う売上拡大を図ります。また、構造改革効果による固定費の削減に加え、生産拠点の集約に伴う生産性の改善効果による収益性の向上を見込んでいます。

今期は、上期まではデジタルコンシューマ機器の生産調整の影響がみられましたが、下期においては、ただいまご説明しました需要拡大の機会を着実に捉えるとともに、構造改革の効果追求、並びに徹底した原価低減を進めることで、通期業績予想の達成を図ってまいります。

以上